



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日
東

上場会社名 株式会社Welby 上場取引所
 コード番号 4438 URL <https://welby.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 比木 武
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート部 (氏名) 中沢 大樹 (TEL) 03(6206)2937
 定時株主総会開催予定日 2024年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	575	—	△437	—	△438	—	△505	—
2022年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年12月期 △505百万円(—%) 2022年12月期 —百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△64.51	—	△43.8	△33.7	△76.0
2022年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 —百万円 2022年12月期 —百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 2. 2023年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,205	1,117	88.2	142.71
2022年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,063百万円 2022年12月期 —百万円

- (注) 2023年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△174	△114	341	883
2022年12月期	—	—	—	—

(注) 2023年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

2024年12月期の業績予想については、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であると判断したため記載しておりません。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	7,832,800株	2022年12月期	7,832,800株
② 期末自己株式数	2023年12月期	30株	2022年12月期	30株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	7,832,770株	2022年12月期	7,832,770株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	575	△45.3	△411	—	△404	—	△471	—
2022年12月期	1,050	△7.7	60	—	73	—	33	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	△60.17		—					
2022年12月期	4.33		4.33					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年12月期	885		801		87.4	102.37		
2022年12月期	1,395		1,274		89.3	162.67		

(参考) 自己資本 2023年12月期 774百万円 2022年12月期 1,245百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(連結決算への移行について)

当社は、第2四半期連結会計期間において、株式会社Welbyヘルスケアソリューションズを設立したことに伴い、2023年12月期第2四半期より非連結決算から連結決算へ移行しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による影響も緩和され、社会経済活動の正常化が進んでおります。

当社グループについては、主たる事業領域であるPHR(パーソナル・ヘルス・レコード)関連業界において、いわゆる「団塊の世代」がすべて75歳以上となり超高齢社会を迎える「2025年問題」を見据え、給付と負担のバランスを図りながら制度の持続可能性を確保するための医療制度改革が進む一方、高齢化に伴い慢性疾患罹患率が増加し、日常生活の中で生活の質（QOL）の維持・向上を図っていく必要性が高まるなど医療に対するニーズの変化が着実に進みました。

また、医療資源の不足等により医療機関による患者への遠隔モニタリングや平時から災害に備えたPHRを利用した地域住民の健康管理情報の活用の一助の必要性の理解が高まっており、当社グループが進めるPHRサービスが社会的課題の解決策の一つとして認識されております。

このような事業環境の下、当社グループは「Empower the Patients」を事業ミッションとして掲げ、医療関係者をはじめ、製薬企業、医療機器メーカー等とともにPHRプラットフォームサービスの普及に取り組みました。

PHRプラットフォームサービスにおいては、政府が運営するマイナポータルに接続し、予防接種歴、薬剤情報及び特定健診情報の取得・閲覧が可能となりました。これにより、患者（個人）はもとより、その健康維持改善を支援する団体や医療機関等が様々な保健医療情報（健診・予防接種情報、レセプト・処方箋情報、電子カルテ・検査情報など）とライフログデータ（日々の食事の内容やカロリー、血圧や血糖値など）にシームレスにアクセスでき、運動管理、健康維持、服薬管理、医療従事者による患者の健康状態や治療状況の把握・介入などの目的で活用することができるようになります。

また、PHRサービス事業を展開する企業と共に多様なステークホルダー間の協調を促進し、PHRサービス産業の発展を通じて、国民の健康寿命の延伸や豊かで幸福な生活（Well-being）に貢献することを目的として「PHRサービス事業協会」の設立に参画し、執行役・副会長に当社代表取締役・比木武が就任しました。今後は本協会の執行役として、またPHRサービスのリーディングカンパニーとして、さらなる利便性を追求し、患者の同意を前提とした上での医療データポータビリティを促進するため、ステークホルダー（医療機関関係者・学術機関・行政など）との対話を重ね、患者の皆様にいっそう安心してご利用いただける医療環境の構築を目指していきます。

株式会社スズケンとの間でかねて締結しておりました業務提携契約を更新するにあたり、基本合意書を締結しました。業務提携の更新に伴って、保有するデータの利活用をはじめ、より高度なシステム連携を両社間で実現し、双方のデジタルビジネスを加速してまいります。具体的には、これまで需要予測のために利用されてきた医薬品の流通情報に、患者起点の情報である疾患、処方・服薬・通院・治療情報をはじめとしたReal World Dataを追加することで、医療デマンドチェーン情報を構成いたします。適正在庫量確保と余剰在庫を減らすことも可能となり、ひいては医薬品安定供給に貢献するなど、PHRによる新たな価値創造に取り組んでまいります。

また、当社のPHRサービスである「Welbyマイカルテ」と株式会社スズケンのヘルスケア総合プラットフォーム「コロナポータル」の連携を強化し、医療者への利便性を向上、医療現場での活用を促進するに伴って、PHRの社会実装を一層加速します。

当社グループの疾患ソリューションサービスの売上高は455,885千円となりました。製薬企業から受注を受けた新規PHRサービスの企画や開発、既存PHRサービスの改修や機能追加、既存案件の保守運用が売上の主な構成要素となっております。2023年12月期に新規PHRサービスとして重症喘息、眼科系疾患及び免疫反応疾患の疾患領域において受注及び一部売上計上を行い、2024年12月期にサービスリリースを行うべく推進しております。製薬業界全体のDX(Digital Transformation)は継続しており、顧客の需要は高いため、売上パイプライン拡充への取組を継続して実施します。

従来からの取り組みであるPHRを製薬企業の新薬プロモーションにおけるPSP(Patient Support Program)や臨床研究に必要なePRO(Patient Reported Outcome)データ収集ツールとして利用するなどの事業を、従前からの生活習慣病領域に加えて自己免疫疾患、オンコロジー、慢性疼痛等の多岐にわたる疾患領域において継続展開することにより、売上パイプライン及びPHRを利用する医療機関が全国で拡大しています。また、大学病院等と連携した臨床研究を推進するとともに、さらなるPHRの臨床実装を拡大しております。

オンコロジー領域においては、医療機関等へマイカルテONCの普及活動を行うことにより契約医療機関等は増加し、臨床実装は拡大しております。具体的には「オンコロジー-PHRコンソーシアム」の運営並びに規模拡大や「オンコロジー-PHRコンソーシアム」主催の勉強会、オンコロジー領域の学会を通じた実臨床事例の発表などの普及活動を実施しており

ます。患者や医療従事者を含む、がん治療に関わるステークホルダーがマイカルテONCを利用することにより、患者の記録した日々の症状日誌や医療従事者の記録した治療データがPHRとして蓄積され、がん治療領域におけるリアルワールドデータとして今後の治療・研究等の推進に利用されることを見込んでいます。

実臨床におけるPSPと臨床研究の両方の目的を同時に満たすPHRソリューションを展開することで、新たなマーケットを創出し、更なる売上パイプライン拡充を行います。

2023年7月に株式会社リハサクへの出資を行い、リハビリテーション領域でのPHR活用での協業を進めております。本出資は、かねてからの当社の強みである薬物療法のみならずさまざまな療法を事業に包含する機会の一環として捉えるものです。今後も当社サービスを利用する患者を取り巻くステークホルダーによる患者体験の向上に対して投資を推進します。

当社グループのWelbyマイカルテサービスの売上高は、主にPHRプラットフォームの保守運用売上及び生命保険会社やインフラ企業から新規に受注したPHRプラットフォームの売上により119,611千円となりました。この基盤提供については、案件の大型化により受注リードタイムが長期化しておりますが、生命保険会社を始めとした自社でPHRサービスを展開したい顧客の需要は高く、2024年12月期以降において収益の拡大を見込んでおります。

サービス普及の観点からは、広範な顧客網を有する株式会社スズケン、フクダ電子株式会社などのパートナー企業との協業を重点地域においてより強化するだけではなく、大学病院や学会等との協業を推進しております。引き続き、新たな医療機関への普及を積極的に行いながら、これまでに導入を完了した医療機関を対象に実臨床におけるPHRの利用価値の訴求・情報提供を推進しました。また、糖尿病領域向けには株式会社三和化学研究所や各血糖測定器メーカーとの連携により、糖尿病専門医に特化した普及や利用促進が加速しております。また、PHRと電子カルテの連携推進を通じて医療の質的向上に寄与すると見込んでおり、PHRのデータポータビリティ実現に向けて更なる普及に取り組んでおります。加えて今後は、処方箋送信機能や決済機能などの機能強化を行いながら株式会社スズケンと保険薬局向けサービスを共同展開し、保険薬局へのWelbyマイカルテ普及を推進する予定です。Welbyマイカルテ利用者が登録したかかりつけ医療機関は2023年12月末時点で約27,600施設（無料利用施設を含み、重複を除く）となっています。なお、2023年12月末時点で各アプリの合計ダウンロード数は約104万回に達しております。

PHRサービスと他分野の協業の一環として、患者や利用者個人の健康状態や好みに合わせてパーソナライズ化された情報やユーザー体験を提供することや、そのサービス提供によるアウトカム向上（健康状態の改善）を目指すヘルスケア事業を展開しております。具体的には、生命保険分野において業務提携関係になる大同生命保険株式会社と保険契約者の生活習慣の改善に向けた取り組みや新たな保険商品・サービスの開発などを目的としたWelbyマイカルテ利用者の生活習慣・重症化予防効果についての共同研究を行った結果を踏まえ、2型糖尿病、高血圧症、脂質異常症などを対象に生活習慣を改善するための保険商品と連動したサービス開発などを継続推進するとともに、対象疾患の拡大を進めております。

上記のようなパーソナライズ化されたヘルスケア事業をより一層推進するため、100%子会社となる株式会社Welbyヘルスケアソリューションズを設立し、未病・予防を含む生活習慣病領域におけるPHRサービス利用の拡大とPHRを活用したサービス開発を推進しております。また、普及拡大とサービス開発の進展及び他社とのアライアンス等により中長期的にはWelbyマイカルテが生活習慣病領域における業界標準となることを目指します。

株式会社Welbyヘルスケアソリューションズにおける具体的なサービスとして、PHRソリューションの医療・健康データを活用し、保険者（健康保険組合・自治体）に対して特定健康診査の「みなし健診」サービスの提供を開始しました。これにより当社グループは保険者とともに、企業における健康経営・データヘルス推進に向け、その課題のひとつである「特定健康診査受診率の向上」を推進してまいります。

また、アライアンスの一環として、当社グループは日本生命保険相互会社と業務提携契約を締結するとともに、株式会社Welbyヘルスケアソリューションズが日本生命保険相互会社と株式引受契約を締結しました。この資本業務提携により当社グループは、日本生命保険相互会社と協働して、かかりつけ医ネットワークを活用したPHRソリューションの普及を推進し、未病・予防から医療現場に至る生活習慣病領域において双方が有するノウハウや資源を活用して、保険者（自治体・健康保険組合）、企業における健康経営・データヘルス推進に向けた課題解決を図ってまいります。

これらの結果、当事業年度の売上高は575,496千円、売上総利益については376,121千円となりました。

販売費及び一般管理費については、業容拡大のための開発投資を行ったこと等により813,430千円となりました。開発投資の内、プラットフォーム開発投資は、共通基盤での各種ガイドラインへの適用拡大、疾患治療向けPHRの患者UXナレ

ッジの標準化、マイナポータルや予約決済システム連携などの機能整備、セキュリティ強化など、PHRプラットフォーム基盤の継続強化のための開発投資となります。当該投資による開発コストの低減により収益性は向上しております。今後、当該投資の促進により収益性の更なる向上及び基盤提供商材の充実による収益貢献を見込んでおります。

営業損失は437,309千円、経常損失は438,840千円、親会社株主に帰属する当期純損失は当社の保有する固定資産(ソフトウェア等)について減損損失を計上したこと等により505,288千円となりました。この内、マイカルテやプラットフォーム開発などへの先行投資額は207,733千円となりました。

なお、当社グループは、PHRプラットフォームサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

2021年12月期、2022年12月期及び2023年12月期における四半期別の売上高は、次のとおりであります。

単位:百万円 (売上構成率:%)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
2021年12月期	205(18.0)	184(16.2)	322(28.3)	427(37.5)	1,139(100)
2022年12月期	183(17.5)	226(21.6)	133(12.7)	507(48.3)	1,050(100)
2023年12月期	105(18.4)	109(18.9)	131(22.9)	228(39.8)	575(100)

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産については、総資産が1,205,338千円となりました。

流動資産の残高は1,131,993千円となりました。これは主に、現金及び預金883,358千円、売掛金180,071千円等であります。

固定資産の残高は73,345千円となりました。これは主に、投資その他の資産73,345千円等であります。

(負債)

負債については、87,524千円となりました。

流動負債の残高は87,524千円となりました。これは主に、買掛金41,293千円、流動負債その他39,693千円、未払法人税等3,960千円等であります。

固定負債の残高は0円となりました。

(純資産)

純資産の残高は1,117,813千円となりました。これは主に、資本金916,650千円、資本剰余金1,236,036千円、利益剰余金△1,089,520千円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、883,358千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、174,325千円の支出となりました。主な要因は、売掛債権の減少325,854千円により資金が増加した一方で、税引前当期純損失の計上502,859千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、114,387千円の支出となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出81,132千円、投資有価証券の取得による支出30,000千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、341,251千円の収入となりました。主な要因は非支配株主からの払込みによる収入350,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年12月期の業績見通しについては、当社の通常の取引形態として、第4四半期会計期間に売上が大きくなる季節的変動性の影響など現時点で不確定要素が大きいことを踏まえ、合理的な数値の算出が非常に困難であるため、開

示しておりません。なお、業績見通しが適正かつ合理的に算出できる状況になりましたら、適時に開示する方針です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		883,358
売掛金		180,071
仕掛品		732
その他		67,831
流動資産合計		1,131,993
固定資産		
有形固定資産		0
投資その他の資産		73,345
固定資産合計		73,345
資産合計		1,205,338
負債の部		
流動負債		
買掛金		41,293
1年内返済予定の長期借入金		1,210
未払法人税等		3,960
契約負債		1,367
その他		39,693
流動負債合計		87,524
負債合計		87,524
純資産の部		
株主資本		
資本金		916,650
資本剰余金		1,236,036
利益剰余金		△1,089,520
自己株式		△63
株主資本合計		1,063,102
新株予約権		27,497
非支配株主持分		27,213
純資産合計		1,117,813
負債純資産合計		1,205,338

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	575,496
売上原価	199,375
売上総利益	376,121
販売費及び一般管理費	813,430
営業損失(△)	△437,309
営業外収益	
受取利息	8
その他	89
営業外収益合計	97
営業外費用	
支払利息	20
支払手数料	1,608
その他	0
営業外費用合計	1,629
経常損失(△)	△438,840
特別利益	
新株予約権戻入益	17,495
特別利益合計	17,495
特別損失	
減損損失	81,514
特別損失合計	81,514
税金等調整前当期純損失(△)	△502,859
法人税、住民税及び事業税	2,428
当期純損失(△)	△505,288
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△505,288

連結包括利益計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純損失(△)	△505,288
包括利益	△505,288
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△505,288
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	916,650	913,250	△584,232	△63	1,245,604
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△505,288		△505,288
連結子会社の増資による 持分の増減		322,786			322,786
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	322,786	△505,288	—	△182,502
当期末残高	916,650	1,236,036	△1,089,520	△63	1,063,102

	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	28,514	—	1,274,118
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△505,288
連結子会社の増資による 持分の増減		27,213	350,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,016		△1,016
当期変動額合計	△1,016	27,213	△156,304
当期末残高	27,497	27,213	1,117,813

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△502,859
減価償却費	2,873
株式報酬費用	16,478
受取利息及び受取配当金	△8
支払利息	20
減損損失	81,514
売上債権の増減額 (△は増加)	325,854
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△64
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,413
その他	△79,096
小計	△168,702
利息及び配当金の受取額	8
利息の支払額	△20
法人税等の支払額	△5,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	△174,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,255
無形固定資産の取得による支出	△81,132
投資有価証券の取得による支出	△30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の返済による支出	△7,140
非支配株主からの払込みによる収入	350,000
その他	△1,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	341,251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52,538
現金及び現金同等物の期首残高	830,820
現金及び現金同等物の期末残高	883,358

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、PHRプラットフォームサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	142.71円
1株当たり当期純損失(△)	△64.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)	
親会社に帰属する当期純損失(△) (千円)	△505,288
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△505,288
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,832,770
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類(新株予約権の数1,638個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。